平成 21 年度 大栄経理学院

第7回建設業経理士試験 模範解答

1 級

財 務 分 析

[第1問]解答にあたっては、400字以内(句読点含む)で記入すること

構成比率分析とは、百分率法ともいわれ、財務諸表の全体数値に占める構成要素の数値の割合を算出することにより財務諸表を構成する各要素の相互関係を明確に把握しようとする分析手法である。ここでは、財務諸表の各構成要素が百分率という共通の尺度によって示されるため、企業間比較を行ううえにおいても有用な分析であるといえる。

貸借対照表の構成比率分析は、百分率貸借対照表を作成することによって分析される。すなわち、この百分率貸借対照表において、総資産あるいは総資本を100%とすることが基点となる。その他の諸項目は、それに対する割合であらわされる。したがって、これにより各項目の相対的な大きさ、あるいは資産および負債、並びに純資産の構成内容を概観することができる。

[第2問]

	1	2	3	4	5	6	7
記号(ア~へ)	オ	7	タ	t	ネ	У	ウ
	_	_	_	_			
	8	9	1 0	1 1	1 2	1 3	
	+	Л	チ	ス	11	^	

〔第3問〕

(A)	33,930	百万円	(百万	円未満	を切り捨	て)
(B)	8,000	百万円	(同	上)
(C)	102,400	百万円	(同	上)
(D)	2,700	百万円	(同	上)
労働装備率	15	百万円	(同	上)

[第4問]

問1	¥	5,260,000		(円	未	満	を	切	IJ	捨	τ)
問 2	¥	110,460		(同			上)
問3		502.55	%	(1	小数点	第 3	位を四	四捨五	入し、	第 2	2 位ま	で記ん	入)
問 4	¥	49,000		(円	未	満	を	切	IJ	捨	て)

〔第5問〕

問 1

A 総 資 本 事 業 利 益 率	3.28	%	(小数点第 3 位	立を四捨五入し、	第 2 位まで記入	()
B 経営資本営業利益率	3.46	%	(同	上)
C 自己資本当期純利益率	13.33	%	(同	上)
D 完成工事高キャッシュ・フロー率	0.61	%	(同	上)
E 未成工事収支比率	118.03	%	(同	上)
F 必要運転資金月商倍率	0.44	月	(同	上)
G 有 利 子 負 債 月 商 倍 率	2.08	月	(同	上)
H 純 支 払 利 息 比 率	0.27	%	(同	上)
I 支 払 勘 定 回 転 率	3.33	回	(同	上)
J 付 加 価 値 率	22.75	%	(同	上)

問2 記号(ア~モ)

(1)	1	2	3	4	5
()	#	V	カ	サ	T

(2)	6	7	8	9	1 0
()	П	シ	ウ	ナ	Л

財務分析解説

〔第1問〕

貸借対照表の構成比率分析は、百分率貸借対照表を作成することで分析が可能である。百分率貸借対照表の形式は、一般的に自社の貸借対照表について、実数欄(金額)と百分率(%)を設けて示すものがほとんどである。分析の一例として同業他社との比較、業界平均値のデータが公表されているので、比較することも重要性が高い。構成比率分析は、企業間比較において有用な分析である。つまり、規模の異なる企業同士を実数(金額)のみで比較することはほとんど意味を持たないが、百分率(%)という共通の尺度を用いることによって、規模の大小という比較を阻害する要因を排除することが可能といえる。

[第2問]

総資本経常利益率とは、総資本に対する経常利益の比率をいい、総資本の運用効率を正常な活動に基づく経営成果たる経常利益と関係づけて示したものである。したがって、一般的には財務活動を含む企業の経常的な収益力をあらわしている。総資本経常利益率は、総資本回転率と完成工事高経常利益率に分解される。

ただし、経常利益は支払利息及び割引料、社債利息、社債発行費償却などのいわゆる他人資本利子を控除した後の利益であることから、財務構造あるいは利子率等による影響を受けることになる。したがって、企業の経営活動による総資本の運用効率、すなわち総合的な経営収益力を把握するためには、他人資本利子控除前の利益である事業利益を分子においた総資本事業利益率を用いる方が適切である。

完成工事対金融費用率とは、完成工事高に対する金融費用の比率をいい、企業の一種の金利負担能力をあらわしている。日本の場合、企業は借入金依存度が高いといえるので、金融費用がその収益性を大きく左右しているといえる。したがって、金融費用に係る比率を個別に取り上げて、その金利負担能力を分析することが必要といえる。なお、この比率のことを完成工事高利子負担率、あるいは単に利子負担率等ともいう。この比率は、資本のコスト、すなわち他人資本利子を、収益たる完成工事高によってどれだけ回収することが可能かという、いわゆる金利負担の状態をあらわしている。したがって、この金利負担率が高いということは、その企業の営業活動の規模に比べて借入金が過剰であることを意味していることが多い。

また、一種の金利負担能力を示すためには、純金融費用を分子にとった比率を用いることもある。ここでいう純金融費用とは、金融費用から金融収益を控除した正味の額をいう。そして、金融収益は、受取利息あるいは受取配当金等の資金運用によってあげた収益のことである。この比率のことを純金利負担率といい、経営事項審査は、安全性の指標として純支払利息比率と取り上げているが、両者はほとんど同じ意味を持っている。

〔第3問〕

当座資産 = 現金預金 + 受取手形 + 完成工事未収入金 - それらを対象とする貸倒引当金 + 有価証券

当座資産=60,000 百万円

完成工事未収入金 = 60,000 百万円 - 1,885 百万円 - 34,000 百万円 = 24,115 百万円

完成工事未収入金滞留月数(月): $\frac{完成工事未収入金}{完成工事高÷12} = \frac{24,115百万円}{完成工事高÷12} = 2.6 月$

完成工事高 = 111,300 百万円

自己資本比率: $\frac{自己資本}{ 総資本} \times 100 = \frac{52,000百万円}{ 総資本} \times 100 = 26\%$

総資本=200,000百万円

固定負債(長期借入金) = 200,000 百万円 - 122,000 百万円 - 52,000 百万円 = 26,000 百万円

総資本売上総利益率(%): 完成工事総利益 総資本 ×100 = 完成工事総利益 200,000百万円

完成工事総利益=8,900百万円

完成工事原価 = 111,300 百万円 - 8,900 百万円 = 102,400 百万円 · · · (C)

固定資産=33,930 百万円 · · · (A)

借入金依存度: 短期借入金 + 長期借入金 × 100 = 短期借入金 + 26,000百万円 × 100 = 16.8%

短期借入金=7,600百万円

工事未払金 = 122,000 百万円 - 32,000 百万円 - 7,600 百万円 - 400 百万円 - 74,000 百万円 = 8,000 百万円・・・・ (B)

インタレスト・カバレッジ(金利負担能力): = <u>営業利益 + 受取利息</u> = <u>営業利益 + 100百万円</u> = 3.5 倍 支払利息

営業利益=2,700 百万円 · · · (D)

労働装備率: 有形固定資産 - 建設仮勘定 = 33,930百万円 - 930百万円 総職員数 = 15 百万円 1,650人 + 550人

〔第4問〕

問 1 完成工事原価率: 完成工事原価 × 100 = 75%

完成工事原価: ¥52,600,000×75% = ¥39,450,000

外注費: ¥39,450,000 - (¥21,040,000 + ¥10,520,000 + ¥2,630,000) = ¥5,260,000

問 2 付加価値 = 完成工事高 - (材料費 + 労務外注費 + 外注費) = ¥52,600,000 - (¥21,040,000 + ¥4,208,000 + ¥5,260,000) = ¥22,092,000

付加価値労働生産性: $\frac{\text{付加価値}}{\text{総職員数}} = \frac{\text{¥22,092,000}}{160\text{人} + 40\text{人}} = \text{¥110,460}$

問3 設備投資効率: 付加価値 有形固定資産(建設仮勘定は除く)

$$= \frac{422,092,000}{44.396.000} \times 100 = 502.547 \cdots 502.55\%$$

問 4 労働生産性: $\frac{\text{付加価値}}{\text{総職員数}} = \frac{\text{総資本}}{\text{総職員数}} (資本集約度) \times \frac{\text{付加価値}}{\text{総資本}} (微資本投資効率)$

総資本 = ¥520,000 + ¥3,000,000 + ¥4,396,000 + ¥440,000 + ¥1,256,000 + ¥188,000 = ¥9,800,000

資本集約度: $\frac{$ 総資本 $}{$ 総職員数 $=\frac{$9,800,000}{160}$ =\$49,000

〔第5問〕

問1

A 総資本事業利益率(%):
$$\frac{$$
事業利益 $}{$ 総資本(期中平均) $\times 100 = \frac{3,085百万円}{(92,000百万円 + 96,000百万円) $\div 2} \times 100$$

= 3.281 · · · 3.28%

事業利益 = 経常利益 + 借入金利息 + 手形割引料 + 社債利息 + その他他人資本に付される利息 = 2,600百万円 + 360百万円 + 125百万円 = 3,085百万円

= 3.457 · · · 3.46%

経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 未稼働資産 + 投資資産 + 繰延税金資産 + 繰延資産 + その他営業活動に直接参加していない資産

第19期 = 92,000百万円 - (40百万円 + 120百万円 + 8,500百万円) = 83,340百万円 第20期 = 96,000百万円 - (50百万円 + 150百万円 + 6,200百万円) = 89,600百万円

D 完成工事高キャッシュ・フロー率(%) = 無キャッシュ・フロー 完成工事高

純キャッシュ・フロー

- = 当期純利益(税引後) ± 法人税等調整額 + 減価償却実施額 + 引当金増減額 剰余金の配当の額
- = 1,300百万円 + 30百万円 + 710百万円 + (850百万円 + 40百万円 + 260百万円 + 3,000百万円)

- (750百万円+35百万円+250百万円+3,200百万円) - 1,100百万円

= 855百万円

E 未成工事収支比率(%):
$$\frac{$$
未成工事受入金 $}{$ 未成工事支出金 $}$ × 100 = $\frac{14,400百万円}{12,200百万円}$ × 100 = 118.032 · · · 118.03%

必要運転資金 = 受取手形 + 完成工事未収入金 + 未成工事支出金 - 支払手形 - 工事未払金 - 未成工事受 入金

= 700百万円 + 50,100百万円 + 12,200百万円 - 6,100百万円 - 37,300百万円 - 14,400百万

=5,200百万円

有利子負債 = 短期借入金 + コマーシャル・ペーパ- + 社債 + 長期借入金 + 受取手形割引高 + 新株予約権付社債 = 13,500 百万円 + 1,785 百万円 + 5,000 百万円 + 4,000 百万円 = 24,285 百万円

 $=\frac{485百万円 - 100百万円}{140,400百万円} \times 100 = 0.274 \cdots 0.27\%$

支払利息 = 借入金利息 + 手形割引料 + 社債利息 + その他他人資本に付される利息 = 360百万円 + 125百万円 = 485百万円 受取利息配当金 = 受取利息 + 有価証券利息 + 受取配当金

完成工事高 I 支払勘定回転率(回) = -(支払手形+工事未払金)(期中平均)

= 20百万円 + 20百万円 + 60百万円 = 100百万円

140,400百万円 (4,200百万円 + 36,600百万円 + 6,100百万円 + 37,300百万円)÷2 = 3.334 3.33 回

J 付加価値率(%) = 完成工事高 - (材料費 + 労務外注費 + 外注費) × 100 (%)

_ 140,400百万円 - (6,700百万円 + 1,670百万円 + 100,090百万円) 140,400百万円

= 22.749 ••• 22.75%

問2

(1)

立替工事高比率(%): 受取手形 + 完成工事未収入金 + 未成工事支出金 - 未成工事受入金 × 100 完成工事高 + 未成工事支出金

19期: 1,800百万円 + 38,600百万円 + 15,200百万円 - 12,900百万円 × 100 = 26,720・・・% 144,600百万円 + 15,200百万円

700百万円 + 50, 100百万円 + 12, 200百万円 - 14, 400百万円 × 100 = 31.847・・・% 140,400百万円 + 12,200百万円

(2)

受取勘定回転率(回): 完成工事高
(受取手形+完成工事未収入金)(期中平均) $= \frac{140,400百万円}{\{(1,800百万円+38,600百万円)+(700百万円+50,100百万円)\}÷2}$ = 3.078・・・ 3.08 回正味の受取勘定回転率(回): 完成工事高
(受取手形+完成工事未収入金・未成工事受入金)(期中平均) $= \frac{140,400百万円}{\{(1,800百万円+38,600百万円-12,900百万円)+(700百万円+50,100百万円-14,400百万円)\}÷2}$